

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年2月28日)

令和4年2月28日

一般社団法人かながわ福祉居住推進機構

目 次

1	事業活動方針	P 2
2	事業内容	
	(1) 情報提供事業	P 3
	(2) 研修事業	P 3
	(3) コンサルティング事業	P 3
	(4) 宅建事業	P 3
	(5) 補助金等受託事業	P 3
	(6) かながわ高齢者住まい連絡協議会事務局運営	P 4
	(7) グリーン化事業事務局運営	P 4
3	法人運営・組織体制	P 4

イ 高齢者住みかえ支援相談員の資格更新

これまでの講習修了者 257名 (令和4年2月28日現在)

平成28年度に相談員の資格を取得した21名の資格を更新した。

参考：住みかえ支援事業所登録数 7箇所 (令和4年2月28日現在)

(3) コンサルティング事業

かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携・協力して、特定施設やサービス付き高齢者向け住宅、グループホーム等に対し水光熱費等の経費節減を通じた経営支援を行った。

対象事業所 87箇所

(4) 宅建事業

① 不動産物件の紹介及び売買事業

令和2年度国交省補助事業によりシステムを構築した「空き家福活ネット」を活用し、福祉に転用できる不動産の福祉的活用について情報を提供した。

② 障害者グループホーム等の開設のための中古住宅の仲介を行った。

仲介の実績 2件

その他随時、相談対応、情報提供、調査を実施した。

(5) 補助金等受託事業

横浜市が新規に実施した地域密着型サービス整備のために民間地活用事業を受託し、所有者等と運営法人とのマッチングを進めた。

事業を進めるにあたり、関係者による協議会を設置した。

協議会の開催 2回

セミナーの開催 4回

施設見学会 3回

これらの取り組みを通じて事務局に相談のあった土地所有者、運営法人の希望や条件を調査し、合致しそうな案件のマッチングを行った。

この結果、数件が次年度の申請に向けて調整を進めている。

横浜市内の土地所有者様

あなたの
空き家・土地を
高齢者福祉※1へ
有効活用しませんか※2

社会・地域貢献

※1 小規模多機能型特定介護事業、介護小規模多機能型特定介護事業、特定型介護施設、共同生活介護事業など、(市)認定施設「介護」の施設に転用して高齢者福祉の向上を図る事業です。
※2 一定の条件はありますが、特定地域調整区域に適用されます。
※3 詳細は、横浜市からの補助金をご覧ください。

地域密着型サービスへの土地・建物の有効活用セミナー

期日・会場 ※開催は決まらず。

期日	会場
1 11月30日(水)	西公会堂議室(西区磯野1丁目)
2 12月7日(水)	アリアテラス(磯子区磯子 4番地) (磯子区磯子3丁目)
3 12月14日(水)	延公会堂議室(地区センター) (磯子区磯子3丁目)
4 令和4年1月11日(水)	山内地区センター (青原区あざみ野2-3-2)

時間 13時30分から15時15分まで。

内容

- 地域密着型サービス、土地建物有効活用について
- 横浜市の地域密着型サービスについて
- 地域密着型サービス事業の事例の紹介
- 地域密着型サービス事業の事例の紹介
- 地域密着型サービス事業の事例の紹介

お問い合わせ先

TEL: 045-264-4784
FAX: 045-264-4785
E-MAIL: kankou@kanai.or.jp

← セミナーの案内

→ 見学会の資料

小規模多機能施設について



1. 事業所の概要

- (1) 事業所名称 小規模多機能施設 せいいち
- (2) 運営法人名 株式会社 せいいち
- (3) 所在地 横浜市磯子区磯野1丁目1200
- (4) 開設年月日 平成24年4月1日
- (5) 定員 20名(介護職員20名、介護職員10名、施設管理員5名)

2. 建物内設備など

- 手洗室 ... 洋中・更衣室 ...
- 玄関



(6) かながわ高齢者住まい連絡協議会事務局運営

ア 神奈川県等からの要請を受けて、下記の委員会に役員を派遣した。

- ・神奈川県介護人材確保対策推進会議
- ・かながわ感動介護大賞選考委員会
- ・未病改善のためのオーラルフレイル
対応型指導者育成事業検討委員会



イ 会員等の登録者に対してメールマガジンを定期的に配信した。

(7) グリーン化事業の事務局運営

地域材等資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者が緊密な連携体制を構築し、地域資源を活用して地域の気候・風土にあった良質で特徴的な「地域型住宅」の供給に取り組むことを支援し、地域における木造住宅生産・維持管理体制の強化、環境負担の提言を図ることに加え、地域経済の活性化及び持続的発展、地域の住文化の継承及び街並みの整備、森林・林業の再生等に寄与することを目的とする。

ア グループの登録

構成員 87社

イ 補助事業の申請

2件が着工した。

3. 法人運営・組織体制

(1) 会員

令和4年2月28日現在の会員数

正会員 法人：なし、 個人：6人

賛助会員 法人：4法人、 個人：6人

(2) 財務

別紙財務諸表のとおり。